報告第２号

所　管　事　務　調　査　報　告

　　　　　　　　　　　　　　　　令和２年８月６日

洞爺湖町議会議長　大　西　　　智　様

経済常任委員会

委員長　下　道　英　明

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

記

**○所管事務調査その１**

１　調査事項　　洞爺駅構内エレベーター整備事業の進捗状況について

２　調査日　　　令和２年６月２５日（木）

３　出席委員　　下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、

　　　　　　　板垣委員、

４　説明員等　　佐野総務部長、企画防災課　佐々木主幹

５　調査結果

　　　ＪＲ洞爺駅構内エレベーター整備事業は、駅構内に１１人乗りのエレベーターを設置し、第一乗降場（駅舎側）と第二乗降場（下り本線側）の２カ所に設置する。工事期間は令和２年度から実施設計、鉄骨制作、電気設備支障移転を行い、本体工事としてシャフト新設、エレベーター本体新設、電気設備新設等により、完成は令和３年秋を予定している。

この整備事業は洞爺駅を利用する地域住民をはじめ、大きな荷物を持った

国内国外旅行者、高齢者、障害者等の移動円滑化促進に大いに寄与し、駅のバリアフリー化による利便性と安全性の向上が図られると期待される。ＪＲ洞爺駅は洞爺湖観光の玄関口であることから駅構内エレベーター整備に伴い、構内の錆びた支柱などの塗装工事を加えることにより、一層構内の美装機能、保護機能が図られるとの意見を付記するところである。

**○所管事務調査その２**

１　調査事項　　本町地区の町道環境整備事業の進捗について

２　調査日　　　令和２年６月２５日（木）

３　出席委員　　下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、

　　　　　　　板垣委員、

４　説明員等　　若木経済部長、上下水道課　篠原課長、

建設課　小玉主査、一戸主任

５　調査結果

　　　本町地区の町道環境整備事業は、平成３０年度から老朽化した町道の整備改修を進め、住民生活の安心安全や生活環境の向上を目的として事業を計画的に実施している。

　　　平成３０年度は本町１区、２区の町道整備を実施し、令和元年度は本町３区、４区の町道整備を実施。令和２年度は本町７区、８区の町道整備に取り組み、併せて老朽化した水道管の布設替え工事を進め、令和３年度以降は入江地区の町道整備、老朽水道管の布設替え工事を予定。引き続き地域住民の意見を十分に聞きながら事業の実施を図り、工事の実施に当たっては、地元企業を中心とした発注に努めることが望まれる。

**○所管事務調査その３**

１　調査事項　　森林博物館整備事業の進捗状況について

２　調査日　　　令和２年６月２５日（木）

３　出席委員　　下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、

　　　　　　　板垣委員、

４　説明員等　　田仁観光振興課長、鈴木専門官

５　調査結果

　　　洞爺湖森林博物館は、昭和３０年に洞爺湖中島に建設され湖を取り巻く豊かな自然、そこに生きる生物をテーマとした資料を展示、建設から多くの歳月を経ており、老朽化が激しいことから本施設の建て替えが求められていた。

　　　本年度において、洞爺湖森林博物館を新築整備する事業が進められており、その建物は木造平屋建て面積４０７.３２㎡で、洞爺湖の自然環境などを紹介する展示スペースとカフェを備えた建物となっている。展示スペースは、ジオパーク情報ゾーン、洞爺湖と中島の自然ゾーン、中島散策情報ゾーンの３つのテーマでゾーン分けされ、ＩＣＴ（情報通信技術）設備の整備も行い、自然溢れる町の魅力を発信するものとなっている。

　　　洞爺湖森林博物館整備事業の継続的な所管事務調査において、以前から施設周辺の環境整備も一体的に行うべきと指摘しており、森林の間伐や中島を一周できる散策路の整備など中島全体の環境整備の視点を持ち、森林を管理する機関などと連携し、人工林を間引きしながら植生を守り、自然災害で起こりうる倒木等の整理も含めた事業を進める必要がある。更には、施設使用料の金額設定は慎重に行うべきであると考える。

**○所管事務調査その４**

１　調査事項　　新型コロナウイルス感染症に係る町独自の経済対策事業等の進捗状況について

２　調査日　　　令和２年７月９日（木）

３　出席委員　　下道委員長、千葉副委員長、大屋委員、立野委員、

　　　　　　　　板垣委員

４　説明員等　　若木経済部長、新型コロナウイルス特別対策室　佐藤新室長、

　　　　　　　　産業振興課　田所課長

５　調査結果

　　　新型コロナウイルス感染症に係る町独自の経済対策事業について、７月６日現在における進捗状況を確認した。

「特別定額給付金事業」（国による事業）では、給付率９７.７％であるが、更なる給付向上に努めて行く。

「上下水道料の免除事業」では、令和２年５月・６月請求分の上下水道料免除において、一般家庭の外出自粛により例月より上下水道の使用利用が多かった。事業者においては、休業や時間短縮営業により使用が少なく予算金額の執行率は７５％だった。

「洞爺湖町店舗等賃貸料助成金事業」では、支給件数が４１件で支給額が２５３万７千円だった。

「温泉使用料減免支援事業」では、洞爺湖温泉利用共同組合が実施した各ホテル・旅館に対する温泉使用料の減免事業に対し、一部を町が支援助成し、８００万円の助成を執行した。

「町有施設使用事業者支援事業」では、公共性の高い事業者または町が出資等をしている事業者の建物使用料を６か月間（４月から９月まで）２分の１に減免する事業であり、対象９施設の６施設から支援申請があり、６３万６千円の減免額となった。

「離職者支援対策事業」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、会社を離職し就職が困難な状況にある方や離職を余儀なくされ見通しが立たない方などを対象として、１０名を２か月間、町の会計年度任用職員として雇用する事業だが、応募者がない状況だった。

「飲食店宅配サービス事業」では、町内飲食店のテイクアウトメニューをタクシーにより配達する事業であり、実施開始から１３０件の利用となった。利用件数は当初予想を下回った。

「新型コロナウイルス感染症対策助成金事業」では、町内の宿泊施設、飲食店、観光事業、その他事業の４つのカテゴリーに分け、定めた要件を満たす事業者に助成金を支給する事業。申請件数は、宿泊施設１８件、飲食店５３件、観光業１２件、その他事業６４件であり、助成支給額は３，３５０万円だった。

「観光支援事業（プレミアム商品券）」では、町内の宿泊施設、飲食店や商店で利用できる１万円（宿泊５千円、飲食３千円、商品購入２千円）の商品券を洞爺湖町民は、２千円で購入できる枠として１，０００セット、西胆振在住の住民が５千円で購入できる枠として１，０００セット用意し、地域住民や観光関連事業者を支援する事業である。洞爺湖町民向けの商品券は、申請受付日に即日完売となり、西胆振住民向けの商品券は半数程度の販売となった。

町独自の経済対策においては、事業者、個人を問わず十分に意見を聞きながら、今後もしっかりと地域経済の活性化に向けた取り組みに励み、当初予算の執行率の低い事業には、スピード感を持って早期見直しを行い、経済対策支援の取り組みを積極的に進めていただきたい。